

氏 名	たか ばたけ ゆう じ 高 畑 雄 嗣
学位(専攻分野)	博 士 (経 済 学)
学 位 記 番 号	経 博 第 266 号
学位授与の日付	平 成 18 年 5 月 23 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 4 条 第 1 項 該 当
研 究 科 ・ 専 攻	経 済 学 研 究 科 経 済 動 態 分 析 専 攻
学 位 論 文 題 目	Some Essays on Occupational Choice and Japanese Labor Market (職業選択と日本の労働市場に関する論説)

論文調査委員	(主 査) 教 授 橘 木 俊 詔	教 授 久 本 憲 夫	教 授 有 賀 健
--------	----------------------	-------------	-----------

論 文 内 容 の 要 旨

本論文では、日本の労働市場を対象にして、職業選択の決定要因を考察することを目的としている。特に被雇用者と自営業の選択に焦点を当てて分析を行う。

さらに、女性の就業形態選択問題にも注目する。男性と異なり、女性は結婚及び出産に伴い、労働供給と就業形態の意思決定を迫られるケースが多い既婚女性はパート労働を選択する傾向が強いが、税・社会保障制度もそれらの行動に影響を与えているといわれる。そこで女性の意思決定を分析する際には、ライフサイクルにおけるイベント及び税・社会保障制度との関連を考慮する。

また、自営業選択と関連して、金融機関からの資金調達の問題を考察する。ここでも特に自営業者の性別や、その他の属性によって資金調達行動や融資の可否に違いがあるのかを検証していく。

第1章では、男性を対象にして自営業選択の決定要因を検証する。その際に注目すべきは、年齢や親の職業といった各種の個人属性だけではなく、自営業所得と被雇用者所得の大小関係である。実証分析の結果からは、これらの所得差が現時点での就業形態選択に影響を与えることが確認されたほかに、教育水準や仕事・リスクに対する選好などの要因が、自営業選択に深く関わっていることが確認された。

第2章では被雇用者所得の産業間格差と、異なる就業形態の選択を促す労働市場政策の影響を考慮した。モデル及び実証分析からは、自営業所得増加は自営業選択を促す一方で、高所得を得られる産業での被雇用者所得は自営業就業を抑制する事が確認される。これらのことは、高学歴化や流動性制約が自営業所得の低下をもたらすならば、就業形態の選択を左右しうるとを示唆している。また産業構造の変化や就業する産業の選択も職業選択に影響を与えることを意味している。さらに自営業に対する流動性制約緩和等の政策は、自営業選択を促進させることが分かる。また、自営業主が廃業後に高所得産業での就業が可能になるような労働市場政策（教育訓練など）は、彼らの生活保障としての意味を持ち、自営業就業を促すことが明らかとなった。

第3章でも就業形態選択の問題を扱うが、特に労働供給決定の際には就業形態と就業する産業の同時決定を男性と女性を対象にして考察する。このような観点から就業パターン、特に自営業と被雇用就業を左右する要因は何かを実証分析によって検討した。男性と女性では就業する産業に違いが見られ、女性の就業は第3次産業で促進される。女性の被雇用者所得は平均的には自営業所得より大きく、第2次産業と第3次産業で大きな差は無い。したがって女性が第3次産業で被雇用就業を選択する傾向は、所得以外の仕事への選好等も影響していると考えられる。また女性の自営業所得は必ずしも大きくないが、裁量的な労働時間と家事と補完性があれば、選択されうる就業形態であろう。

第4章ではさらに包括的に女性の労働供給と就業形態選択の問題を取り扱う。実証分析では、税・社会保障制度の影響や出産との関係を考慮しつつ、就業形態とその結果としての労働時間・所得水準の違いをもたらす要因を探る。親との同居や未就学児の存在などの家事・育児と関わりのある変数が、自営業を含む女性の就業形態を左右していると共に、女性の就業

は個人属性以外にも税制・公的年金制度によって左右されること、労働時間と収入にも影響が生じることが明らかになった。

第5章は自営業就業の重要な要因である資金調達の問題に言及している。まず第1に自営業の融資申請と融資の可否には性別による違いがあるのかを検証する。この際には、統計的差別とベッカーが唱えた非競争的市場において発生する差別の違いにも注意を払う。さらに情報の非対称性に対して金融機関は融資に際し、いかなる対処をしているのかも検証する。実証分析からは性別による違いはほとんど見られず、いかなる差別も認められない情報の非対称性に関しては、企業の業績・経営力を重視し審査を行う一方で、担保負担能力が融資申請と可否において重視され、資金の借り手と貸し手の双方が貸し倒れリスクの軽減を意識していることが分かる。

以上の分析を通じて、自営業就業の決定要因、女性の就業形態選択、そして自営業を選択した場合の事業継続に必要な不可欠な資金調達の問題を包括的に捉えて、日本の労働市場を職業選択の観点から考察する一助とする。

論文審査の結果の要旨

本論文は日本の労働者が職業選択をする際に、どのような要因によって決定しているかを調査したものである。特に、被雇用者になるのか、それとも自営業者を選択するのか、を詳細に計量分析している。被雇用者か自営業者の選択については、日本でも研究の蓄積がある。本論文はそれらの先行研究を超えるものとして、次のような特色がある。

第1に、雇用者にあっても、恵まれた雇用者と恵まれない雇用者があり、その差が自営業の選択に影響があるかもしれない、と注目した点である。恵まれた雇用者とは、大企業のフルタイムとして高い賃金を払う産業で働く人であり、恵まれない雇用者とは中小企業、あるいは非正規労働者のように低い賃金を払う産業で働く人である。これら高賃金産業で働けるのなら被雇用労働者を選択し、低賃金産業でしか働けないのなら自営業を選択する可能性が高いことを示したのである。

ここでわかったことは、今後の労働市場を予測する上で貴重なことである。すなわち、人々は雇用者か自営業者かの選択に直面したとき、自分がどのような雇用者として働けるか、ということが重要な決定要因なのである。人々のリスク志向の差が、雇用者か自営業者かの選択に影響があるとみなされてきたが、本研究ではこれに加えて新しい視点が提供された意義は大きい。

第2に、労働者であっても男性と女性では、職業選択の動機が相当異なっていることを示した点である。男性の場合には女性と異なって、自分が家庭の中でどのような状況にあるか、ほとんど影響を受けない。しかし、女性の場合には、結婚前か、結婚後か、出産前か、出産後か、子供の年齢が何歳か、といったことが、被雇用者・自営業者の選択に大きな影響があることを、数量的に示している。

換言すれば、女性のおかれたライフサイクルのステージが重要であることがわかった点である。例えば、子供の年齢が非常に若いときには自営業を選択する確率が高い。仕事と子育ての両立を図ることが可能なのが自営業であることを示しており、ワーク・ライフ・バランスを達成するために1つの指針となる。

第3に、自営業を選択するに際して、資金調達をどのように行なうかが大きな制約となっていることを示した点である。しかし、資金調達に関して男女間に差がないことが示され、興味深い事実である。一般の雇用者労働市場ではまだまだ女性差別の残っている日本の労働市場であるが、資金調達に関してはそれがほとんどなく、有能でやる気のある女性には自営業の道は開かれているのである。

第4に、分析にあたっては周到な計量分析がなされており、個票データの特性をうまく活用したレベルの高い研究論文である。

以上のように本研究の価値は高いが、欠点も指摘せざるをえない。第1に、本研究の実証分析に際して設定された種々の回帰式や方程式が、必ずしも明確な経済理論を参照しながら作成されたものではない点がある。特に、教育水準やリスクに対する態度に関していえば、明確な理論体系が既に存在しているので、それらを提示しながらの説明がほしかった。

第2に、第3章の女性の労働供給と職業選択に関しては、日本でも非常に多い研究成果の蓄積があるが、それへの言及があまりないことが気になる。女性の労働供給や所得決定の話は、男性のそれよりもはるかに興味深く、研究者の腕の見せところでもある。第3章は少し平板であったことを否めない。

第3に、全体として言えることは、男性と女性とでライフサイクルのどのステージにいるということが、どういう経済行

動をとるのかに関して相当異なる、という事実は、フェミニズムの立場からすると「異」を唱えることもあるだろう。なぜならば、男性はどのステージにいても無関係ということは、女性だけがどのステージにいるかを考慮せねばならないということになり、女性への差別と受け取られる可能性がある。男性著者の高畑氏にそれを期待するのは無理かもしれないが、フェミニズムからの言及も少しはあった。

とはいえ、本論文は論点が明確であり、しかも分析も高度なので、論文としての価値は高い。よって、本論文は博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお、平成18年4月17日、論文の内容とそれに関する試問を行なった結果、合格と認めた。